



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社 フェリシモ
 コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢崎 和彦
 (氏名) 村上 紀子

TEL 078-325-5555

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	15,512	△9.9	△87	—	△279	—	△296	—
28年2月期第2四半期	17,207	△6.1	254	—	421	—	539	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △312百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 472百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△35.10	—
28年2月期第2四半期	54.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年2月期第2四半期	33,630	—	21,974	—	65.3	—
28年2月期	37,401	—	24,984	—	66.8	—

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 21,974百万円 28年2月期 24,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,286	△6.7	109	△60.0	△50	—	△185	—	△24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	10,043,500 株	28年2月期	10,043,500 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	3,093,756 株	28年2月期	180,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	8,438,026 株	28年2月期2Q	9,863,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調がみられたものの、個人消費が足踏みするなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力の回復と新規事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便(コレクション)事業では、ファッションアイテムを中心に、デザインを指定いただける新たな販売スタイルへの転換を進めております。このことにより、顧客からはファッションアイテムを買いやすくなったことを評価する声を多数いただき、全体として返品率が低下する等の効果があったものの、翌月への顧客の継続購入率は前年同期に比べて低下しました。加えて受注メディアのWeb化を進めていることから、前年に行っていた新聞広告を取りやめた影響で3月から6月にかけて新規顧客の獲得数と休止顧客からの復活顧客数が減少しました。新規顧客の獲得数と休止顧客からの復活顧客数は、7月以降は前年同期を上回って推移しておりますが、期首時点の顧客数が前年を下回っていたことと継続購入率が低下したことの影響を受けて、当期間中の定期便(コレクション)事業の延べ顧客数は前年同期と比べて減少しました。

新規事業の分野では、ファッションブランド「haco!(ハコ)」の新たなWeb販売事業は、既存顧客への接点の多様化・多頻度化に取り組み、コミュニケーションの浸透を深め、新規顧客拡大へ向けた活動を実施いたしました。また、フェリシモ地域マーケティングラボ事業では、自治体・企業・住民の方々とともにユニークで魅力あふれる地域発展事業のサポート活動を開始いたしました。その結果として、複数自治体へのオリジナル商品開発のコンサルテーションが4月からスタートし、6月には『ママのためのふるさと納税～はじめる編』を全国書店で発売しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、15,512百万円(前年同期比 9.9%減)となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、主に定期便(コレクション)事業の当期間中の延べ顧客数が前年同期を下回ったことによるものです。売上高が減少したことで返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は8,267百万円(前年同期比 9.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、顧客数の減少に伴い商品送料等の出荷関連コストが減少したことで販売費は前年同期に比べて減少しました。さらに、カタログや各種メディア広告に関する経費も削減や効率改善を進めたことで広告費も前年同期に比べて減少しました。これらの結果、販売費及び一般管理費は8,354百万円(前年同期比 6.3%減)となりました。営業損失は当初の見込みより減少したものの87百万円(前年同期は営業利益254百万円)となりました。

営業外損益では、円高の進行に伴い、保有する外貨預金の評価替え等による為替差損等の営業外費用が246百万円となり、経常損失は279百万円(前年同期は経常利益421百万円)となりました。税金等調整前四半期純損失は286百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益578百万円)となったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は296百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益539百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、公開買付けでの自己株式取得による現金及び預金の減少、売上高の減少に伴う売掛金の減少、減価償却が進んだことによる有形固定資産及び無形固定資産の減少等により前連結会計年度末と比べ3,770百万円減少し、33,630百万円となりました。

負債合計は、支払信託の減少等により前連結会計年度末と比べ760百万円減少し、11,656百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び自己株式の取得等により前連結会計年度末と比べ3,010百万円減少し、21,974百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,427百万円減少し、12,399百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は633百万円(前年同期比 68.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上286百万円及び仕入債務の減少492百万円があった一方で、減価償却費の計上707百万円及び売上債権の減少666百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は1,212百万円(前年同期比 22.3%減)となりました。これは主に定期預金の預入が払戻を上回ったことによる支出954百万円及び無形固定資産の取得による支出205百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は2,718百万円(前年同期は22百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出2,648百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び現在進行中の受注の状況から、平成28年10月4日に開示しております「営業外費用(為替差損)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、前回予想(平成28年4月8日公表)を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	15,869
売掛金	3,151	2,484
信託受益権	1,119	888
商品	4,860	4,805
貯蔵品	92	79
その他	431	430
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	27,854	24,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,342	1,271
土地	3,984	3,984
その他 (純額)	404	436
有形固定資産合計	5,731	5,692
無形固定資産	3,409	3,025
投資その他の資産		
投資有価証券	161	155
その他	244	241
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	406	397
固定資産合計	9,546	9,115
資産合計	37,401	33,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,984
支払信託	4,866	3,976
未払法人税等	56	32
販売促進引当金	232	274
その他の引当金	269	235
その他	1,860	1,619
流動負債合計	8,872	8,121
固定負債		
退職給付に係る負債	3,083	3,121
その他	460	412
固定負債合計	3,543	3,534
負債合計	12,416	11,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	19,055	18,709
自己株式	△385	△3,033
株主資本合計	25,380	22,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
繰延ヘッジ損益	△26	△20
為替換算調整勘定	△8	△74
退職給付に係る調整累計額	△365	△322
その他の包括利益累計額合計	△395	△412
純資産合計	24,984	21,974
負債純資産合計	37,401	33,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	17,207	15,512
売上原価	8,095	7,276
売上総利益	9,111	8,235
返品調整引当金戻入額	136	80
返品調整引当金繰入額	79	49
差引売上総利益	9,168	8,267
販売費及び一般管理費	8,914	8,354
営業利益又は営業損失(△)	254	△87
営業外収益		
受取利息	7	13
為替差益	105	—
受取補償金	9	4
その他	46	36
営業外収益合計	168	54
営業外費用		
為替差損	—	223
その他	1	23
営業外費用合計	1	246
経常利益又は経常損失(△)	421	△279
特別利益		
固定資産売却益	158	—
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	578	△286
法人税、住民税及び事業税	37	5
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	38	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	539	△296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	539	△296

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	539	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	△39	5
為替換算調整勘定	△48	△65
退職給付に係る調整額	23	42
その他の包括利益合計	△67	△16
四半期包括利益	472	△312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	△312
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	578	△286
減価償却費	706	707
固定資産売却損益(△は益)	△158	—
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
引当金の増減額(△は減少)	△48	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	81
受取利息及び受取配当金	△7	△13
為替差損益(△は益)	33	160
売上債権の増減額(△は増加)	930	666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,123	△492
未払金の増減額(△は減少)	△350	△124
その他	140	△116
小計	331	666
利息及び配当金の受取額	6	17
法人税等の支払額	—	△50
法人税等の還付額	38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,149	△4,388
定期預金の払戻による収入	2,219	3,434
有価証券の取得による支出	△499	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△53
有形固定資産の売却による収入	160	—
無形固定資産の取得による支出	△272	△205
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△21
自己株式の取得による支出	—	△2,648
配当金の支払額	△0	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,189	△3,427
現金及び現金同等物の期首残高	16,559	15,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,370	12,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,648百万円、自己株式数が2,913,232株それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(長期資金の借入れ)

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会決議に基づき、今後の戦略的投資のため、以下のとおり借入れを実行いたしました。

- (1) 借入先 株式会社三井住友銀行
- (2) 借入金額及び条件 3,000百万円、固定金利 0.05%
- (3) 借入実行日 平成28年9月30日
- (4) 返済期限 平成33年9月30日
- (5) 担保提供資産及び保証の内容
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	11,944	89.5	69.4	10,842	90.8	69.9
生活関連	4,366	97.4	25.4	3,960	90.7	25.5
その他	896	176.3	5.2	708	79.0	4.6
合計	17,207	93.9	100.0	15,512	90.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。